

財務諸表

第5期事業年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金及び債券の明細
 - 長期借入金の明細
 - 債券の明細
 - (6) 引当金の明細
 - (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (8) 退職給付引当金の明細
 - (9) 法令に基づく引当金等の明細
 - (10) 保証債務の明細
 - (11) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (12) 積立金の明細
 - (13) 目的積立金の取崩しの明細
 - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - 運営費交付金債務の増減の明細
 - 運営費交付金債務の当期振替額の明細
 - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 施設費の明細
 - 補助金等の明細
 - 長期預り補助金等の明細
 - (16) 役員及び教職員の給与の明細
 - (17) 開示すべきセグメント情報
 - (18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - 業務費及び一般管理費の明細
 - 寄附金の明細
 - 受託研究の明細
 - 共同研究の明細
 - 受託事業等の明細
 - 科学研究費補助金の明細
 - 現金及び預金の明細
 - 未払金の明細

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		18,037,853,118	
未収学生納付金収入		29,272,800	
たな卸資産		166,685,994	
前渡金		1,131,214	
前払費用		111,085,666	
未収収益		127,940	
未収入金		88,304,457	
短期貸付金		4,061,170	
仮払金		3,987,978	
立替金		41,039,615	
流動資産合計		18,483,549,952	
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	158,389,627,787		
減価償却累計額	48,030,102,841		
減損損失累計額	2,400,506	110,357,124,440	
構築物	20,363,932,024		
減価償却累計額	10,206,448,658		
減損損失累計額	16,225	10,157,467,141	
船舶	2,817,504,525		
減価償却累計額	1,842,797,385	974,707,140	
車両運搬具	372,502,738		
減価償却累計額	295,943,050	76,559,688	
工具器具備品	18,558,132,805		
減価償却累計額	10,883,657,100	7,674,475,705	
土地		143,720,348,758	
美術品・収蔵品		134,318,663	
建設仮勘定		33,366,750	
有形固定資産合計		273,128,368,285	
2 無形固定資産			
特許権		12,875,558	
ソフトウェア		247,967,802	
電話加入権		3,768,000	
特許権仮勘定		45,943,125	
その他		4	
無形固定資産合計		310,554,489	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		13,507,917	
長期前払費用		8,308,675	
長期未収入金	97,641,140		
貸倒引当金	97,641,140	-	
敷金・保証金		4,436,630	
その他		14,360,080	
投資その他の資産合計		40,613,302	
固定資産合計		273,479,536,076	
資産合計		291,963,086,028	

負債の部			
流動負債			
預り寄附金		1,506,170,729	
未払金		14,945,175,221	
未払消費税等		10,225,072	
未払費用		732,468,331	
前受受託研究費等		200,879,945	
前受受託事業費等		12,157,506	
前受金		742,944	
預り金		1,293,117,755	
引当金			
賞与引当金	17,476,180		
損害補償損失引当金	37,814,640	55,290,820	
流動負債合計			18,756,228,323
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	11,278,487,138		
資産見返補助金等	240,662,937		
資産見返寄附金	553,112,294		
資産見返物品受贈額	667,658,667		
建設仮勘定見返施設費	33,366,750		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	39,763,411		
特許権仮勘定見返補助金等	619,470		
特許権仮勘定見返寄附金	599,264	12,814,269,931	
長期預り寄附金		158,080,227	
長期未払金		371,086,517	
長期前受受託研究費等		56,237,000	
退職給付引当金		7,186,160	
その他		11,362,896	
固定負債合計			13,418,222,731
負債合計			32,174,451,054
純資産の部			
資本金			
政府出資金		278,679,799,085	
資本金合計			278,679,799,085
資本剰余金			
資本剰余金		40,918,055,775	
損益外減価償却累計額()		61,006,269,546	
損益外減損失累計額()		11,375,999	
資本剰余金合計			20,099,589,770
利益剰余金			
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金		117,959,245	
積立金		171,933,523	
当期末処分利益		918,532,891	
(うち当期総利益 918,532,891)			
利益剰余金合計			1,208,425,659
純資産合計			259,788,634,974
負債純資産合計			291,963,086,028

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	16,145,261,812		
教育研究支援経費	1,711,178,882		
受託研究費	794,628,663		
受託事業費	554,429,802		
役員人件費	104,395,805		
教員人件費	39,911,796,135		
職員人件費	20,573,493,106	79,795,184,205	
一般管理費			5,200,909,642
財務費用			
支払利息	14,513,328		
その他	37,994	14,551,322	
雑損			4,560
経常費用合計			<u>85,010,649,729</u>
経常収益			
運営費交付金収益		66,134,250,183	
授業料収益		11,647,610,241	
入学金収益		1,011,147,800	
検定料収益		337,690,400	
講習料収益		6,960,570	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	83,783,179		
その他の受託研究収益	751,884,331	835,667,510	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	438,625,807		
その他の受託事業収益	117,291,885	555,917,692	
補助金等収益			834,466,466
寄附金収益			952,675,444
施設費収益			816,973,611
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,487,696,100		
資産見返補助金等戻入	50,852,846		
資産見返寄附金戻入	186,215,139		
資産見返物品受贈額戻入	565,208,722		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	4,051,292	2,294,024,099	
財務収益			
受取利息	39,635,947		
その他	10,426	39,646,373	
雑益			
財産貸付料収入	455,952,528		
その他	284,630,658	740,583,186	
経常収益合計			<u>86,207,613,575</u>
経常利益			1,196,963,846
臨時損失			
固定資産除却損		338,881,362	
その他		63,915,707	402,797,069
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		25,902,888	
資産見返寄附金戻入		5,981,401	
資産見返物品受贈額戻入		35,813,590	
その他		17,595,132	85,293,011
当期純利益			879,459,788
目的積立金取崩額			<u>39,073,103</u>
当期総利益			<u><u>918,532,891</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	14,414,818,483
人件費支出	61,940,435,231
その他の業務支出	4,902,148,074
運営費交付金収入	67,658,980,000
授業料収入	11,561,073,050
入学金収入	1,006,664,000
検定料収入	337,690,400
講習料収入	6,960,570
受託研究等収入	879,251,369
受託事業等収入	557,705,720
補助金等収入	973,294,706
寄附金収入	840,232,846
預り科学研究費補助金収支差額	9,658,115
その他の預り金収支差額	24,710,038
その他の収入	736,698,972
小計	3,286,097,922
利息及び配当金の受取額	39,978,564
利息の支払額	14,228,065
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,311,848,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,384,502,470
無形固定資産の取得による支出	79,328,519
奨学貸付けによる支出	3,059,275
奨学貸付金の回収による収入	2,462,600
投資その他の資産の取得による支出	729,985
投資その他の資産の回収による収入	734,640
定期預金の預入による支出	27,585,987,751
定期預金の払戻による収入	26,687,658,031
施設費による収入	7,089,056,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,273,696,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	175,382,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,382,345
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,137,230,436
資金期首残高	17,620,939,949
資金期末残高	16,483,709,513

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		<u>918,532,891</u>
当期総利益	918,532,891	
積立金振替額		<u>117,959,245</u>
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	117,959,245	
利益処分額		
積立金		<u>1,036,492,136</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	79,795,184,205	
一般管理費	5,200,909,642	
財務費用	14,551,322	
雑損	4,560	
臨時損失	402,797,069	85,413,446,798
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	11,647,610,241	
入学金収益	1,011,147,800	
検定料収益	337,690,400	
講習料収益	6,960,570	
受託研究等収益	835,667,510	
受託事業等収益	555,917,692	
寄附金収益	952,675,444	
資産見返運営費交付金等戻入	174,508,275	
資産見返寄附金戻入	186,215,139	
財務収益	39,646,373	
雑益	537,083,658	
臨時利益	85,293,011	16,370,416,113
業務費用合計		69,043,030,685
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	9,168,565,185	
損益外固定資産除却相当額	441,994,093	9,610,559,278
損益外減損損失相当額		
		6,175,731
引当外賞与見積額		
		161,726,390
引当外退職給付増加見積額		
		1,498,922,444
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	124,443,654	
政府出資の機会費用	3,483,291,591	3,607,735,245
(控除)国庫納付額		
		-
行政サービス実施コスト		80,930,304,885

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費は、文部科学省が指定する費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
船舶	7～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	3～15年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、非常勤教職員の賞与については、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上している。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、非常勤教職員の退職手当については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上している。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

6. 損害補償損失引当金の計上基準

将来の損害賠償による損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。

7. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金): 個別法による原価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

10. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	3,618,108,187 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	53,487,975,471 円
3. オペレーティング・リース取引	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	337,680 円

4. 減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究及び一般管理用
種類	建物、構築物及びソフトウェア
場所	各高等専門学校
帳簿価額	6,175,738 円

減損の認識に至った経緯

上記資産について、利用者数の減少により今後使用しない決定を行ったため減損を認識した。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上した減損額	-	円
損益計算書に計上しない減損額	6,175,731	円(建物、構築物及びソフトウェア)

(2) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用
種類	建物及び構築物(主として学生寮)
場所	各高等専門学校
帳簿価額	95,698,387 円

認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画等が客観的に存在しており、また、保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 2,030,947 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 920,563,838 円である。

2. 臨時損失・その他の内訳

損害補償損失引当金繰入額	37,814,640	円
平成19年度固定資産関連処理修正	17,439,309	円
その他	8,661,758	円

3. 臨時利益・その他の内訳

平成19年度固定資産関連処理修正	13,192,057	円
その他	4,403,075	円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,037,853,118	円
うち、定期預金	1,554,143,605	
差引資金期末残高	<u>16,483,709,513</u>	

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

	現物寄附による 資産の取得	
工具器具備品	156,465,589	円
美術品・収蔵品	10,000,001	
合計	<u>166,465,590</u>	

(2) 土地の交換 605,780 円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	290,003,573	円
合計	<u>290,003,573</u>	

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,066,352,048	1,678,068,279	35,923,648	5,708,496,679	602,363,056	246,410,728	1,102,732	-	1,102,732	5,105,030,891	
	構築物	636,271,457	303,350,152	1,669,395	937,952,214	94,762,942	38,733,771	-	-	-	843,189,272	
	船舶	23,972,834	10,449,035	-	34,421,869	15,997,684	6,486,174	-	-	-	18,424,185	
	車両運搬具	320,466,001	17,275,265	-	337,741,266	264,227,050	46,398,997	-	-	-	73,514,216	
	工具器具備品	13,744,051,824	3,150,910,425	432,829,907	16,462,132,342	9,275,328,756	2,146,514,956	-	-	-	7,186,803,586	
計	18,791,114,164	5,160,053,156	470,422,950	23,480,744,370	10,252,679,488	2,484,544,626	1,102,732	-	1,102,732	13,226,962,150		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	148,004,873,388	5,813,068,230	1,136,810,510	152,681,131,108	47,427,739,785	7,679,228,336	1,297,774	-	1,297,774	105,252,093,549	
	構築物	19,229,303,270	227,653,426	30,976,886	19,425,979,810	10,111,685,716	1,019,158,629	16,225	-	16,225	9,314,277,869	
	船舶	2,783,187,003	4,619,000	4,723,347	2,783,082,656	1,826,799,701	271,218,294	-	-	-	966,282,955	(注)1
	車両運搬具	34,761,472	-	-	34,761,472	31,716,000	5,280,643	-	-	-	3,045,472	
	工具器具備品	2,044,870,692	52,785,434	1,655,663	2,096,000,463	1,608,328,344	193,679,283	-	-	-	487,672,119	
計	172,096,995,825	6,098,126,090	1,174,166,406	177,020,955,509	61,006,269,546	9,168,565,185	1,313,999	-	1,313,999	116,013,371,964		
非償却資産	土地	143,411,334,801	309,619,737	605,780	143,720,348,758	-	-	-	-	-	143,720,348,758	(注)2
	美術品・收藏品	124,070,662	10,248,001	-	134,318,663	-	-	-	-	-	134,318,663	
	建設仮勘定	54,589,590	2,766,741,627	2,787,964,467	33,366,750	-	-	-	-	-	33,366,750	
	計	143,589,995,053	3,086,609,365	2,788,570,247	143,888,034,171	-	-	-	-	-	143,888,034,171	
有形固定資産合計	建物	152,071,225,436	7,491,136,509	1,172,734,158	158,389,627,787	48,030,102,841	7,925,639,064	2,400,506	-	2,400,506	110,357,124,440	
	構築物	19,865,574,727	531,003,578	32,646,281	20,363,932,024	10,206,448,658	1,057,892,400	16,225	-	16,225	10,157,467,141	
	船舶	2,807,159,837	15,068,035	4,723,347	2,817,504,525	1,842,797,385	277,704,468	-	-	-	974,707,140	
	車両運搬具	355,227,473	17,275,265	-	372,502,738	295,943,050	51,679,640	-	-	-	76,559,688	
	工具器具備品	15,788,922,516	3,203,695,859	434,485,570	18,558,132,805	10,883,657,100	2,340,194,239	-	-	-	7,674,475,705	
	土地	143,411,334,801	309,619,737	605,780	143,720,348,758	-	-	-	-	-	143,720,348,758	
	美術品・收藏品	124,070,662	10,248,001	-	134,318,663	-	-	-	-	-	134,318,663	
	建設仮勘定	54,589,590	2,766,741,627	2,787,964,467	33,366,750	-	-	-	-	-	33,366,750	
計	334,478,105,042	14,344,788,611	4,433,159,603	344,389,734,050	71,258,949,034	11,653,109,811	2,416,731	-	2,416,731	273,128,368,285		
無形固定資産	特許権	19,600,718	2,158,445	550,175	21,208,988	8,333,430	2,645,101	-	-	-	12,875,558	
	ソフトウェア	587,144,591	119,544,894	241,500	706,447,985	454,721,183	121,853,365	3,759,000	-	3,759,000	247,967,802	
	電話加入権	14,132,000	-	302,000	13,830,000	-	-	10,062,000	-	-	3,768,000	
	特許権仮勘定	38,552,952	15,342,994	7,952,821	45,943,125	-	-	-	-	-	45,943,125	
	その他	4	-	-	4	-	-	-	-	-	4	
計	659,430,265	137,046,333	9,046,496	787,430,102	463,054,613	124,498,466	13,821,000	-	3,759,000	310,554,489		
投資その他の資産	長期貸付金	14,025,812	2,753,205	3,271,100	13,507,917	-	-	-	-	-	13,507,917	
	長期前払費用	789,252	8,231,214	711,791	8,308,675	-	-	-	-	-	8,308,675	
	長期未収入金	97,741,824	-	100,684	97,641,140	-	-	-	-	-	97,641,140	
	貸倒引当金	96,541,824	1,200,000	100,684	97,641,140	-	-	-	-	-	97,641,140	
	敷金・保証金	4,559,630	607,000	730,000	4,436,630	-	-	-	-	-	4,436,630	
	その他	40,333,640	31,080	26,004,640	14,360,080	-	-	-	-	-	14,360,080	
計	60,908,334	10,422,499	30,717,531	40,613,302	-	-	-	-	-	40,613,302		

(注)1 当期増加額は、保険金による代替固定資産の取得によるものである。

(注)2 当期増加額は、購入及び交換によるものである。

当期減少額は、交換によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	130,073,398	819,095,513	-	794,628,663	-	154,540,248	
未成事業支出金	-	566,575,548	-	554,429,802	-	12,145,746	
計	130,073,398	1,385,671,061	-	1,349,058,465	-	166,685,994	

(3) 有価証券の明細

該当事項はない。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	16,081,700	2,274,000	2,462,600	-	15,893,100	
その他奨学貸付金	890,712	785,275	-	-	1,675,987	
計	16,972,412	3,059,275	2,462,600	-	17,569,087	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額4,061,170円が含まれている。

(5) 長期借入金及び債券の明細**長期借入金の明細**

該当事項はない。

債券の明細

該当事項はない。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,236,644	17,476,180	14,236,644	-	17,476,180	
損害補償損失引当金	-	37,814,640	-	-	37,814,640	
計	14,236,644	55,290,820	14,236,644	-	55,290,820	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,741,824	100,684	97,641,140	96,541,824	1,099,316	97,641,140	(注) 1
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,741,824	100,684	97,641,140	96,541,824	1,099,316	97,641,140	

(注) 1 貸倒見積額の算定方法は、注記事項6貸倒引当金の計上基準に記載している。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,437,905	3,459,050	710,795	7,186,160	
退職一時金に係る債務	4,437,905	3,459,050	710,795	7,186,160	
退職給付引当金	4,437,905	3,459,050	710,795	7,186,160	

(9) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(10) 保証債務の明細

該当事項はない。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	278,679,799,085	-	-	278,679,799,085	
	計	278,679,799,085	-	-	278,679,799,085	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	132,167,661	-	302,000	131,865,661	
	施設費	21,838,049,955	6,272,368,546	6,504,377	28,103,914,124	(注) 1、2
	補助金等	16,096,221,500	-	-	16,096,221,500	
	寄附金等	17,078,214	12,266,315	-	29,344,529	(注) 3
	目的積立金	251,697,268	112,669,481	-	364,366,749	(注) 4
	その他	17,735,000	4,619,000	-	22,354,000	(注) 5
	損益外固定資産除売却差額	2,680,411,640	-	1,149,599,148	3,830,010,788	(注) 6
	計	35,672,537,958	6,401,923,342	1,156,405,525	40,918,055,775	
	損益外減価償却累計額	52,551,750,793	9,168,565,185	714,046,432	61,006,269,546	(注) 7
	損益外減損損失累計額	10,427,000	1,313,999	365,000	11,375,999	(注) 8
	差引計	16,889,639,835	2,767,955,842	441,994,093	20,099,589,770	

(注) 1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替である。

(注) 2 当期減少額は、改修工事に伴う建物の除却によるものである。

(注) 3 当期増加額は、現物寄附及び奨学貸付金の実施によるものである。

(注) 4 当期増加額は、学生寮生活環境整備目的の固定資産の取得によるものである。

(注) 5 当期増加額は、保険金による代替固定資産の取得によるものである。

(注) 6 当期減少額は、現物出資財産の除却によるものである。

(注) 7 当期減少額は、主として現物出資財産の除却によるものである。

(注) 8 当期増加額は、建物及び構築物の減損処理を行ったものである。

(12) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	151,742,584	117,959,245	151,742,584	117,959,245	(注) 1、2
通則法第44条第1項積立金	128,685,368	43,248,155	-	171,933,523	(注) 3
計	280,427,952	161,207,400	151,742,584	289,892,768	

(注) 1 当期増加額は、前期未処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものである。

(注) 2 当期減少額は、学生寮生活環境整備目的の取崩しによるものである。

(注) 3 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものである。

(13) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩	教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	39,073,103 (注) 1
	計	39,073,103
その他	教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	112,669,481 (注) 2
	計	112,669,481

(注) 1 学生寮生活環境整備目的の費用の発生によるものである。

(注) 2 学生寮生活環境整備目的の固定資産の取得によるものである。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	583,864,848		583,864,848	-	-	-	-	583,864,848	-
平成17年度	464,034,222		464,034,222	-	-	-	-	464,034,222	-
平成18年度	943,083,089		943,083,089	-	-	-	-	943,083,089	-
平成19年度	193,335,507		119,307,932	74,027,575	-	-	-	193,335,507	-
平成20年度		67,658,980,000	64,023,960,092	3,628,737,487	-	6,282,421	-	67,658,980,000	-
合計	2,184,317,666	67,658,980,000	66,134,250,183	3,702,765,062	-	6,282,421	-	69,843,297,666	-

(注) 期首残高は、前期期末残高より平成16年度の振替修正分400円を増額した額を計上している。

運営費交付金債務の当期振替額の明細

1 平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
- (業務達成基準を採用した業務は無い。)		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
- (平成16年度において、全額収益化を行っている。)		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
- (費用進行基準を採用した業務は無い。)		
会計基準第80第3項による振替額	583,864,848	費用進行基準を採用していた退職手当等の特殊要因経費相当分を全額収益化した。
合計	583,864,848	

2 平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
- (業務達成基準を採用した業務は無い。)		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
- (平成17年度において、全額収益化を行っている。)		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	333,168,333
	資産見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	333,168,333
費用進行基準を採用した業務:退職手当の特殊要因経費に係る業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 333,168,333円 (教員人件費: 332,869,733円、職員人件費: 298,600円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上することとしている。		
会計基準第80第3項による振替額	130,865,889	費用進行基準を採用していた退職手当等の特殊要因経費相当分を全額収益化した。
合計	464,034,222	

3 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	925,125,824
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	925,125,824
会計基準第80第3項による振替額	17,957,265	費用進行基準を採用していた一般施設借料の特殊要因経費相当分を全額収益化した。
合計	943,083,089	

4 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,809,300
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	4,809,300
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,484,766
	資産見返運営費交付金	74,027,575
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	121,512,341
会計基準第80第3項による振替額	67,013,866	特別教育研究経費のうち、業務達成基準を採用していた再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費)及び費用進行基準を採用していた一般施設借料の特殊要因経費相当分を全額収益化した。
合計	193,335,507	

5 平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	136,704,224	業務達成基準を採用した業務・特別教育研究経費のうち、教育の進展に関する経費、連携融合事業経費、課外教育に関する経費、研究の推進に関する経費及び国費留学生経費に係る業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 136,704,224円 (教員人件費: 2,297,400円、職員人件費: 1,407,678円、教育・研究経費: 132,579,146円、教育研究支援経費: 280,000円、一般管理費: 140,000円) イ) 固定資産の取得額: 建物: 7,048,266円、船舶: 5,775,000円、工具器具備品: 40,375,510円 運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画の予定どおりに教育研究活動が進行し、十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上した。
	資産見返運営費交付金	53,198,776	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	189,903,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	56,805,182,693	期間進行基準を採用した業務・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 56,735,734,657円 (役員人件費: 98,928,805円、教員人件費: 35,603,517,771円、職員人件費: 17,495,050,467円、教育・研究経費: 2,246,555,329円、教育研究支援経費: 204,622,709円、一般管理費: 1,087,059,576円) イ) 固定資産の取得額: 建物: 1,392,920,860円、構築物: 257,876,202円、船舶: 2,449,081円、車両運搬具: 7,012,200円、工具器具備品: 319,472,072円、特許権仮勘定: 5,621,108円、ソフトウェア: 32,837,784円 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収入のうち、特別教育研究経費及び退職手当等の特殊要因経費を除いた金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	2,012,568,199	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	5,621,108	
	資本剰余金	-	
	計	58,823,372,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,062,872,213	費用進行基準を採用した業務: 退職手当等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうち、特別支援事業経費、実習工場再生支援経費、障害学生学習支援等経費、再チャレンジ支援経費(再チャレンジのための教育経費)、教育基盤設備充実支援経費、新たな高専の振興に関する経費、企業技術者等活用経費及び実践的専門教育等充実経費に係る業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 7,062,872,213円 (役員人件費: 5,467,000円、教員人件費: 3,176,472,638円、職員人件費: 2,277,009,332円、教育・研究経費: 1,321,448,156円、教育研究支援経費: 23,997,758円、一般管理費: 258,477,329円) イ) 固定資産の取得額: 建物: 16,486,924円、構築物: 979,230円、工具器具備品: 1,543,301,248円、特許権仮勘定: 661,313円、ソフトウェア: 2,203,110円 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	1,562,970,512	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	661,313	
	資本剰余金	-	
	計	8,626,504,038	
会計基準第80第3項による振替額	19,200,962	特別教育研究経費のうち、費用進行基準を採用していた実践的専門教育等充実経費及び費用進行基準を採用していた一般施設借料の特殊要因経費相当分を全額収益化した。	
合計	67,658,980,000		

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	6,207,205,217	33,366,750	5,604,165,907	569,672,560	
営繕事業	860,000,000	-	634,549,949	225,450,051	
災害復旧	21,851,000	-	-	21,851,000	
計	7,089,056,217	33,366,750	6,238,715,856	816,973,611	

(注) 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	944,482,767	-	130,736,490	-	-	-	813,746,277	
原子力研究環境整備補助金	18,467,939	-	4,415,250	-	-	-	14,052,689	
その他	7,350,000	-	682,500	-	-	-	6,667,500	
計	970,300,706	-	135,834,240	-	-	-	834,466,466	

長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,620,000)	(3)	(-)	(-)
	92,821,605	6	5,467,000	1
教職員	(2,303,893,733)	(2,623)	(3,185,963)	(10)
	45,837,596,723	6,478	6,626,394,603	328
合計	(2,305,513,733)	(2,626)	(3,185,963)	(10)
	45,930,418,328	6,484	6,631,861,603	329

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。
- (注) 2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則による。
- (注) 3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。
- (注) 4 支給人員数は、年間平均支給人員数による。
- (注) 5 非常勤の役員または教職員は、外数として()で記載している。
- (注) 6 受託研究費及び受託事業費による人件費155,003,549円は含まれていない。
- (注) 7 法定福利費は上記に含めていない。
- (注) 8 賞与引当金繰入額16,319,176円及び退職給付引当金繰入額2,351,480円は上記に含んでいる。

(17) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

(18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

()	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費		4,448,824,008	
		備品費		1,500,283,027	
		印刷製本費		290,127,473	
		水道光熱費		1,347,488,428	
		旅費交通費		1,175,673,682	
		通信運搬費		154,571,539	
		賃借料		284,777,516	
		車両燃料費		178,819,444	
		福利厚生費		10,080,443	
		保守費		357,135,003	
		修繕費		2,054,071,952	
		損害保険料		21,222,150	
		広告宣伝費		51,328,478	
		行事費		32,237,497	
		諸会費		64,159,303	
		会議費		4,666,311	
		報酬・委託・手数料		563,260,414	
		奨学費		737,093,550	
		減価償却費		1,843,382,068	
		貸倒損失		2,131,200	
		雑費		1,023,928,326	16,145,261,812
	2. 教育研究支援経費				
		消耗品費		406,860,443	
		備品費		96,409,612	
		印刷製本費		25,588,331	
		水道光熱費		127,918,946	
		旅費交通費		38,636,346	
		通信運搬費		115,249,908	
		賃借料		164,703,929	
		車両燃料費		19,543,967	
		保守費		105,942,647	
		修繕費		139,094,574	
		損害保険料		74,100	
		広告宣伝費		1,490,439	
		行事費		429,822	
		諸会費		4,041,605	
		会議費		1,512	
		報酬・委託・手数料		27,118,393	
		減価償却費		332,467,562	
		雑費		105,606,746	1,711,178,882
	3. 受託研究費				794,628,663
	4. 受託事業費				554,429,802
	5. 役員人件費				
		報酬		68,664,154	
		賞与		25,777,451	
		退職給付費用		5,467,000	
		法定福利費		4,487,200	104,395,805
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与	給料	22,463,426,806		
		賞与	8,801,095,007		
		退職給付費用	3,886,381,196		
		法定福利費	3,456,921,340	38,607,824,349	
	非常勤教員給与	給料	1,278,977,776		
		賞与	12,744,045		
		賞与引当金繰入額	770,748		
		法定福利費	11,479,217	1,303,971,786	39,911,796,135
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与	給料	10,869,680,304		
		賞与	3,703,394,606		
		退職給付費用	2,740,013,407		
		法定福利費	2,150,292,645	19,463,380,962	
	非常勤職員給与	給料	944,243,268		
		賞与	51,609,468		
		賞与引当金繰入額	15,548,428		
		退職給付費用	834,483		
		退職給付引当金繰入額	2,351,480		
		法定福利費	95,525,017	1,110,112,144	20,573,493,106
()	一般管理費				
		消耗品費		632,100,229	
		備品費		119,784,003	
		印刷製本費		148,633,811	
		水道光熱費		380,607,983	
		旅費交通費		371,358,806	
		通信運搬費		265,690,735	
		賃借料		204,587,129	
		車両燃料費		76,406,845	
		福利厚生費		47,419,125	
		保守費		441,028,850	
		修繕費		789,851,052	
		損害保険料		98,909,376	
		広告宣伝費		64,585,033	
		行事費		8,177,932	
		諸会費		14,441,071	
		会議費		2,788,671	
		報酬・委託・手数料		418,977,389	
		租税公課		79,803,198	
		減価償却費		313,250,654	
		貸倒引当金繰入額		1,200,000	
		雑費		721,307,750	5,200,909,642
	業務費及び一般管理費合計				84,996,093,847

寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
法人	1,206,357,225	3,129	うち現物寄附1,864件、366,176,689円
合計	1,206,357,225	3,129	

受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	79,040,350	79,040,350	-
その他	90,545,000	454,631,656	411,021,161	134,155,495
合計	90,545,000	533,672,006	490,061,511	134,155,495

共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	4,742,829	4,742,829	-
その他	88,380,000	375,444,620	340,863,170	122,961,450
合計	88,380,000	380,187,449	345,605,999	122,961,450

受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	450,371,553	438,625,807	11,745,746
その他	113,200	117,590,445	117,291,885	411,760
合計	113,200	567,961,998	555,917,692	12,157,506

科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(643,031,526) 180,144,546	662
研究成果公開促進費	(4,500,000) -	3
特別研究員奨励費	(800,000) -	1
廃棄物処理等科学研究費補助金	(43,794,180) 11,716,820	5
産業技術研究助成事業費助成金	(44,294,680) 10,828,162	4
厚生労働科学研究費補助金	(7,698,000) -	4
その他	(2,700,000) 810,000	1
合計	(746,818,386) 203,499,528	680

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載している。

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	676,183
普通預金	16,420,439,419
定期預金	1,554,143,605
その他	62,593,911
合計	18,037,853,118

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	6,246,508,131
(株)鈴木工務店	193,531,800
小牧建設(株)	118,155,000
日管工業(株)	83,067,285
(株)大東電設	77,480,550
(株)古部組	75,316,500
大正建設(株)	59,052,000
ダイアテック(株)	57,603,650
サンプラス(株)	55,425,011
山岡工業(株)	50,301,000
オリエント空調(株)	50,215,200
その他	7,878,519,094
合計	14,945,175,221